

平成 23 年度九州・沖縄地方における地球温暖化影響・適応策検討調査業務について

環境省九州地方環境事務所環境対策課

1. 調査の目的

九州・沖縄地方は本土の西南端に位置しており、地球温暖化の影響が他の地域よりも早期に発現することが懸念される。このため、全国に先駆けて、平成 21 年度から九州・沖縄地方で発生する地球温暖化の影響および適応策についての検討を開始し、昨年度、一般向けのパンフレットを作成した。

平成 23 年度は検討の 3 年目として九州・沖縄地方の地球温暖化の影響および適応策に関する情報を取りまとめた報告書を作成するとともに、地球温暖化の影響および適応策に関する地域の課題・ニーズ等の整理及び具体的な地域における適応策推進方策に関し有識者による最新の研究状況などの情報を踏まえた検討を行う。

2. 検討テーマ（案）

九州・沖縄地方の地球温暖化の影響および適応策について以下の 3 つのテーマを中心に検討を行う。

- (1) 九州・沖縄地方の地球温暖化の影響および適応策に関する情報共有・発信
- (2) 適応策推進に関する地域の課題・ニーズ等の把握
- (3) 具体的な地域における適応策推進方策の検討

3. 検討会

- (1) メンバー

◆委員（五十音順）

役職	氏名
福岡大学 法学部 教授	浅野 直人
九州大学大学院工学研究院 環境都市部門 教授	小松 利光
(独) 森林総合研究所九州支所 地域研究監	清水 晃
(独) 農業・食品産業技術総合研究機構 九州沖縄農業研究センター 畜産草地研究領域 大家畜研究グループ長	田中 正仁
法政大学 地域研究センター 温暖化適応プロジェクト 教授	田中 充
琉球大学 工学部環境建設工学科教授	堤 純一郎
(独) 国立環境研究所 社会環境システム研究領域 主任研究員	肱岡 靖明
長崎大学 熱帯医学研究所 免疫遺伝学 教授	平山 謙二
法政大学 地域研究センター 温暖化適応プロジェクト 特任教授 (オブザーバー)	白井 信雄

◆行政機関

内閣府沖縄総合事務局、福岡検疫所、那覇検疫所、九州農政局、九州森林管理局、九州経済産業局、九州地方整備局、九州運輸局、福岡管区气象台、沖縄气象台、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、北九州市、福岡市、熊本市

◆招聘委員（地方公共団体の研究機関、検討中）

第 2 回検討会にて研究機関（2 機関）の検討成果等の発表・意見交換を予定

◆事務局

九州地方環境事務所 （請負先 （財）九州環境管理協会）

（2）会議開催スケジュール

第 1 回検討会 平成 23 年 10 月 25 日（火）

第 2 回検討会 平成 24 年 1 月下旬（予定）

（場所はいずれも（財）九州環境管理協会（福岡市東区）を予定。）

4. 地方公共団体アンケート調査

地球温暖化の影響・適応策に関する地域の課題・ニーズを把握するために、九州・沖縄の県・政令指定都市（次年度移行予定の熊本市を含む）の関係部署を対象とするアンケート調査を 11 月に実施する。

【設問項目（案）】

- ①地球温暖化影響の認知度
- ②地域における地球温暖化の影響とモニタリング項目
- ③行政計画における地球温暖化影響・適応策の位置付け
- ④実施している適応策
- ⑤国や関係機関への要望 など

5. 地域WG

地方公共団体が具体的に適応策を進めていくための課題及び手順等をケーススタディにより明らかにすることを目的に、九州・沖縄地方の県もしくは市町村をモデル地方公共団体とした適応策検討に関する地域WGを開催する。

（1）地域WG委員（案）

◆委員（五十音順）

役職	氏名
法政大学 地域研究センター 温暖化適応プロジェクト 教授	田中 充
法政大学 地域研究センター 温暖化適応プロジェクト 特任教授	白井 信雄
（独）国立環境研究所 社会環境システム研究領域 主任研究員	脇岡 靖明
モデル地域の特色ある分野の先生	地元大学より選出

◆事務局

九州地方環境事務所 （請負先 （財）九州環境管理協会）

（2）会議開催スケジュール（案）

地域WGは 11 月下旬～12 月中旬にモデル自治体会議室にて 1 回開催予定。

6. 全体スケジュール

時 期	内 容
平成 23 年 9 月中~下旬	○作業方針打合せ ・全体作業方針、地方公共団体アンケート内容
10 月 11 日~28 日	○地域 WG モデル地方公共団体の募集
10 月 25 日	○第 1 回検討会 ≪於 福岡市・(財)九州環境管理協会 地下会議室≫ ・本年度の検討方針 ・最新の研究動向（情報提供） ・地方公共団体アンケート調査の協議 ・地域WGでの検討方針の協議 ・報告書のとりまとめ方針の協議
11 月 ~11 月下旬	○地方公共団体アンケート実施 ○地方公共団体アンケート結果の整理、モデル地方公共団体の選定・依頼、モデル地方公共団体関連情報の整理
11 月下旬~12 月中旬	○地域WGの実施 ≪於 モデル地方公共団体の会議室≫ ・地域の温暖化影響の整理 ・適応策関連施策の整理 ・適応策の検討手順・手法の検討
平成 24 年 1 月下旬	○第 2 回検討会 ≪於 福岡市・(財)九州環境管理協会 地下会議室≫ ・地域WG結果の報告 ・アンケート結果の報告 ・委員等からの情報提供 ・次年度以降の検討の方向性確認 ・報告書素案の協議
3 月下旬	○報告書の完成

7. これまでの過去2年間の検討の経緯

平成 21 年度	平成 22 年度
<p>検討会及び分野別WGの実施 ※健康WGを先行実施</p> <p>1. 検討会 ⇒2回開催 ★検討内容（目標とするアウトプット） ○「地球温暖化『日本への影響』」の九州・沖縄版の作成 ○九州・沖縄地方独自の指標に基づく地球温暖化影響の検討</p> <p>★検討結果 「総合（影響評価・適応策検討全般）」、「防災・水資源」、「森林・生態系」、「農業」、「健康」について、委員及び各行政機関から出された課題を整理</p> <p>★次年度以降の検討に向けて</p> <ol style="list-style-type: none"> 全国における検討等との連携 <ul style="list-style-type: none"> S-8の検討結果の提供 「気候変動適応指針（仮称）」 情報収集・情報発信 <ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体のニーズ把握 検討委員の成果の発信 データの充実・モデル構築など <ul style="list-style-type: none"> 健康分野 WG の成果や他の分野の既存データ・モデルをベースに充実 <p>2. 健康分野WG ⇒2回開催 ★検討結果 ①熱中症、②動物介在性感染症、③それ以外の感染症に分けて、利用可能なデータ、既存のモデル、検討の方向性を整理</p> <p>★次年度以降の検討に向けて</p> <ol style="list-style-type: none"> 熱中症 <ul style="list-style-type: none"> 全国レベルの解析のブレークダウン WBGTのデータ 屋外と屋内・職場環境を分けた解析 動物介在性感染症 <ul style="list-style-type: none"> 危険度の予測に関する資料の提示 新たなモデルの作成、調査の拡大 それ以外の感染症 <ul style="list-style-type: none"> 対象となる感染症等の指標の提示 その他 <ul style="list-style-type: none"> 疾患やリスクファクターなど絞った形で危険因子を把握できる情報の明示 	<p>情報共有会及び情報収集の実施 一般向け資料の作成</p> <p>1. 情報共有会 ⇒2回開催 委員及び各行政機関から、「全般（適応策の進め方）」、「国の総合的研究（S-8 研究）の概要」、「気象・温暖化影響」、「防災・水資源」、「森林・水産・生態系」、「農業」、「健康」について得られた情報を整理</p> <p>2. 情報収集 招聘委員及び先進地ヒアリング（福岡市環境局、北九州市環境局、福岡県農業総合試験場）、各行政機関から得られた情報を「総合」、「防災・水資源」、「森林・水産・生態系」、「農業」、「健康」、「その他（資料情報）」に分けて整理</p> <p>3. 一般向けリーフレットの作成 次の5つをコンテンツとし、一般の方にも分かりやすい九州・沖縄地方の地球温暖化影響・適応策資料（リーフレット）を作成 ＜コンテンツ＞</p> <ol style="list-style-type: none"> 九州・沖縄地方における地球温暖化の進行状況、気象状態予測 温暖化の適応策とは 各分野の考え方 <ul style="list-style-type: none"> ※農業分野、健康分野、防災・水資源分野、森林・水産・生態系分野について整理 適応策実施のためのポイント、適応策実施によるメリット 地方公共団体の先進的な適応の取組例